

Patent number:	JP2134953
Publication date:	1990-05-23
Inventor:	TOBE MICHIKO
Applicant:	NEC CORP
Classification:	
- international:	H04M3/22; H04Q3/58
- european:	
Application number:	JP19880289408 19881115
Priority number(s):	

PURPOSE: To dissipate unrest that a subscriber is not responded to however frequently a caller calls by controlling incoming to an extension group at the time when the number of incoming calls to the extension group exceeds the number of calls which can be handled at a time.

1 内線アルミ
2
3
4 主記憶装置
5 サービス
6 取り扱可能な通信数
7 現在の通信状態

⑨ 日本国特許庁(JP)

⑩ 特許出願公開

⑫ 公開特許公報(A) 平2-134953

⑤ Int. Cl.⁵

H 04 M 3/22
H 04 Q 3/58

識別記号

1 0 6 C

庁内整理番号

7406-5K
8627-5K

⑬ 公開 平成2年(1990)5月23日

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全2頁)

⑭ 発明の名称 着信規制方式

⑮ 特 願 昭63-289408

⑯ 出 願 昭63(1988)11月15日

⑰ 発 明 者 戸 邊 美 智 子 東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内

⑱ 出 願 人 日本電気株式会社 東京都港区芝5丁目33番1号

⑲ 代 理 人 弁理士 内 原 晋

明 細 書

発明の名称

着信規制方式

特許請求の範囲

1 個の代表内線と複数個の内線とにより構成される内線グループのいずれかの内線から前記内線グループが一度に取り扱える着信呼数を設定する手段と、前記内線グループに着信中の呼致が一度に取り扱える前記着信個数を超えた場合に前記内線グループへの着信を規制する手段とを備えることを特徴とする着信規制方式。

発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は蓄積プログラム制御式電話交換機に関し、特に内線グループの着信規制方式に関する。

(従来の技術)

従来、内線グループへの着信は内線グループに

属している内線が全て話中になるまで許されている。

(発明が解決しようとする課題)

しかしながら、内線グループに属する内線が全て話中になるまで着信を許すと、内線グループに属している加入者が1人を残して全員離席した場合、この1人の加入者は一度に1つの着信呼にしか応答できない為、その内線グループに同時に2つ以上の着信があると、対応できない問題がある。
(課題を解決するための手段)

本発明の着信規制方式は1個の代表内線と複数個の内線とにより構成される内線グループのいずれかの内線から前記内線グループが一度に取り扱える着信呼数を設定する手段と、前記内線グループに着信中の呼致が一度に取り扱える前記着信個数を超えた場合に前記内線グループへの着信を規制する手段とを備える。

(実施例)

次に、本発明について図面を参照して説明する。本発明の一実施例を示す第1図を参照すると、

内線（内線電話機）8は内線グループ1に属する内線、内線9は内線グループ1に属さない内線としてそれぞれ交換機の通話路スイッチ2に接続されている。また、主記憶装置4の中にあるサービスメモリ5は内線グループ毎に取り扱い可能着信呼数6と現在の着信呼数7とを記憶する。取り扱い可能着信呼数6には内線グループ1の内線8より入力された取り扱い可能着信呼数が中央制御装置3により設定され、現在の着信呼数7には現在内線グループ1に着信している呼数が設定されている。

次に、内線9が発呼し、内線グループ1に着信する際、中央制御装置3は主記憶装置4内のサービスメモリ5を内線グループ1で検索し、取り扱い可能着信呼数と内線グループ1の現在の着信呼数とをチェックする。この時、現在の着信呼数が取り扱い可能着信呼数以下ならば、中央制御装置3は通話路スイッチ2を接続し、内線グループ1に着信させるが、現在の着信呼数7が取り扱い可能着信呼数6以上ならば、内線グループ1への着

信を規制し、内線9を内線グループ1に着信させないように制御する。

〔発明の効果〕

以上説明したように本発明によれば、予め内線グループが一度に扱える呼数を設定し、その呼数を超えた場合、内線グループへの着信を規制することにより、在席している人数が内線数より少ない時など、一度に着信が集中し対応に困ることが無くなる。また、発呼者もいくら呼び出しても応答しないという不安感が解消される。

図面の簡単な説明

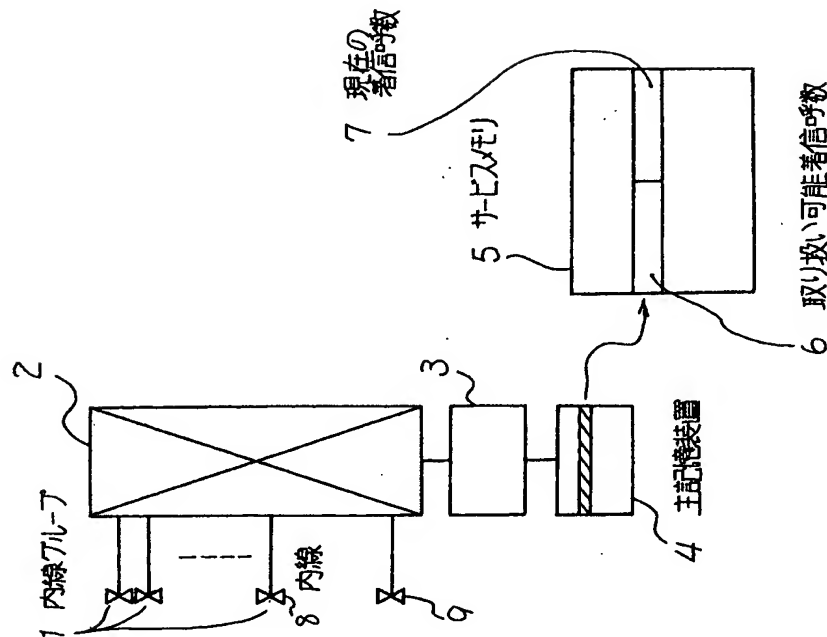
第1図は本発明の一実施例を示す構成図である。

1…内線グループ、2…通話路スイッチ、3…中央制御装置、4…主記憶装置、5…サービスメモリ、6…取り扱い可能着信呼数、7…現在の着信呼数、8、9…内線。

代理人 弁理士 内 原 晋

- 3 -

- 4 -



第1図